

平成 20 年 10 月

会 員 各 位

有限責任中間法人
日本介護支援専門員協会
会 長 木 村 隆 次
(公印省略)

会費改定についてのお願い

拝啓 時下皆様におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より当協会の活動にご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協会は平成 17 年 11 月の発足当初、社団法人化に向けて実務者の過半数の確保を目標に、会費を 2,000 円に設定して会員募集を行うと同時に、職能団体としての意見集約を行う立場から全国規模の事業を展開して参りました。

そうした活動を全国的に評価いただき、平成 20 年 4 月には約 45,000 人の皆様登録をいただいたところですが、事業展開を行う中で、前年度赤字 20,247,746 円(平成 19 年度会費約 8000 人分の 1600 万円が未収)を計上するという事態を招いています。現行の会費 2,000 円の平成 20 年度予算執行では、研修会や部会・委員会など職能団体としての本来の事業をほぼ休止状態とし、“次回の報酬改定に対する対策活動”に絞り込んだ活動を行っています。

こうした状況を受け、昨年度より次年度(平成 21 年度)の会費値上げについて検討を重ねておりますが、公益性のある職能団体の活動を行うためには、流動的な収入である研修会収入、出版物収入、補助金収入には依存せず、会費収入による安定的な運営が必要であり、別紙の通り会費の値上げが必要な内容をご説明しますので、ご検討いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

1. 紙媒体で関連情報を直接郵送でお届けします

会費値上げが実現した場合、次年度には、JCMA だよりを年 4 回程度発行し、介護支援専門員関連情報を全ての会員の手元まで郵送でお届けすることで、皆様との連帯を深めることを計画します。

現在、皆様への情報提供は、ホームページやメールマガジンを中心に行っており、より多くの皆様に届けるためにメールアドレスの登録をお願いしています。しかし、メールアドレス登録者は約 13,000 名であり、会員全体の約 3 分の 1 にしか情報をお届けできない状況です。このことは、現在の当協会の会員登録状況では、皆様に等しく情報提供を行うに当たり、ホームページやメールマガジンは未だ最適な手段としては成り立たないと考えます。また、総会・支部長会議において、会員の皆様から会報紙等の「紙媒体での情報提供」を強く求められているという意見を頂いているところです。

【会報紙発行に係る必要経費】

・発行費	4,200,000 円
・郵送費	16,000,000 円
・合計	20,200,000 円

2. 更新研修の座学部分を E-learning 受講で置き換えられる研修体系・システムを検討します

介護支援専門員の更新研修に対応した内容で、座学部分を E-learning 受講で置き換えられる研修システムを導入することにより、効率的かつ効果的に受講でき、時間的、立地的な受講負担を軽減することが可能になります。また、これにより全国の研修会の内容が平準化されます。

そのために、各支部の要望にもある通り、E-learning 受講を更新研修の単位に換算することを厚生労働省と都道府県と交渉していく予定です。平成 19 年度までの厚生労働省老健事業にて、E-learning システムの構築までは達成しておりますが、当協会として運用するためには、コンテンツの充実、サーバー等のネットワーク設備の準備、受講管理システムの構築等、様々な課題を解決することが必要です。しかし、平成 20 年度予算ではとても費用の捻出はできません。

時間的、立地的な条件の影響を受けず、一律に受講できる研修システムがもたらす効果は、全国の介護支援専門員の質の向上と統一が図れ、職能としての基盤を固めることの一助になりますので、生涯学習対策費の支出を計画します。

E-learning システムとは：コンピュータを用いた学習のことです。自分の理解度に応じて進み方を変更したり、職場や自宅のパソコンを用いて自分の都合のよい時間に講義を受講することができます。また、単に受講するだけでなく、理解度テストを受けることもでき、各カリキュラムの習得度を測ることができます。

【研修システムの構築に係る必要経費】

・E-learning 構築費	10,000,000 円
・コンテンツ作成費	3,000,000 円
・研修指導者全国会議費	3,319,070 円
・合計	16,319,070 円

3. 会員の皆様向けの大会・研修会の開催にかかる費用

全国大会など会員向けの研修会の実施のため、企画検討等を行う活動費が必要です。

本年度は、収支が赤字になるリスクのある大会・研修会は、規模縮小、開催計画の見直しを行う姿勢で臨んでおり、また、研修内容を検討する委員会・部会も満足に開催できない状況も重なり、結果的に、研修会開催を期待している会員の皆様の要望に添えない状況が発生しています。

4. 職能団体の運営に必要な会議に係る経費

本年度の予算については、平成 19 年度の赤字決算の轍を踏まぬように、現在の予算執行状況を鑑み、本来は当協会で負担すべき総会・支部長会議に出席する代議員・支部長の旅費を支部に負担をお願いし、委員会・部会の開催は原則中止もしくは 1 回程度に抑えております。

そして、限られた財源を“介護報酬改定に向けた活動”に注力することにしておりますが、全国組織が担うべき活動として十分とは言えません。現行の会費のままでは、支部への負担を恒常的にお願いすることも否めず、改善することを計画します。

この支部負担は、全国の会員でこの協会運営を支えるという趣旨に反して、地方の都道府県支部の交通費負担等が大きくなるという問題があります。

【各種会議に係る必要経費】

・委員会・部会経費	13,362,303 円
・総会・支部長会議経費	13,197,000 円
・合計	26,559,303 円

5. 事務所の移転による経費の削減

現在の事務所から家賃の低廉な物件に移ることで、長期的な経費の削減に取り組むため、保証金等の初期費用が必要なため、会費改定により資金の積み立てを行います。

これは、移転候補物件の実地調査を行いました。移転に係る費用として、引越、什器備品費、レイアウト設置費など約 1,000 万円程度の自己資金（余裕資金）が必要になり、残念ながら、現状の財政状態では捻出することは困難であり、本年度中の移転実施は見送り、会費改定により保証金などの資金積み立てを計画します。

6. 前年度の赤字 20,247,746 円について

まずは、赤字の主因である前年度における未収となった約 8,000 人分の年会費（ $2,000 \times 8,000 = 16,000,000$ 円）について、都道府県支部との連携のもと全力で回収に努めています。9 月末現在 1,989 人分、3,978,000 円が、回収されていますが、回収率 24.3%という低い回収率となっております。さらに、支部と連携して会費の督促を実施しております。

また、更新研修テキスト等、出版事業等による収入や、厚生労働省補助金事業（当初予算外）等により、赤字を早期に解消するよう努力します。

有限責任中間法人日本介護支援専門員協会

理念・ビジョン

公平・中立なケアマネジメントを確立し、介護支援専門員の資質および社会的地位の向上に努めることをもって、国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする

会 員

正会員は介護支援専門員個人とする

事 業

1. 研修事業
 - 各都道府県支部支援事業
 - 主任介護支援専門員指導者養成研修
 - e-ラーニング研修
2. 職種部会事業
 - 居宅部会、施設部会、地域包括部会、
 - 認知症対応型共同生活介護部会、小規模多機能部会
3. 普及啓発事業
 - 国民への介護保険制度の普及及び啓発
4. 出版事業
 - 研修テキストの作成及び出版
5. 調査研究事業
 - 介護支援専門員の業務
 - ケアマネジメントの質の向上に関する事業 他
6. 福利厚生に関する事業

日本介護支援専門員協会の活動費用

各種会議関係に必要な費用

各種会議関係に
どれだけ必要か？

事業活動費等を含め
合計 約1億1千万円 必要



費用の詳細は平成20年度第1回通常総会（5月25日開催）第4号議案を参照ください。

日本介護支援専門員協会の活動費用

事務局運営に必要な費用

事務局運営に
どれだけ必要か？

管理費合計（事業管理費含む）
合計 約9千万円 必要



見える活動には
資金が必要

- ・会員個人がメリット（会報紙の直接郵送など）を実感できる組織
- ・介護支援専門員個人にかかる諸問題への組織的な対応
- ・会員相互の結束強化による国民福祉向上への寄与

費用の詳細は平成20年度第1回通常総会（5月25日開催）第4号議案を参照ください。

日本介護支援専門員協会の活動費用

全体で
どれだけ必要か？

現在の会費2,000円

$2000 \times 4万人 = 8,000万円$

必要な
活動が困難

会費を基盤とした安定的な業務運営の構築

2億円程度 は必要

充実した
活動を実現



- ・会員個人がメリット（会報紙の直接郵送など）を実感できる組織
- ・介護支援専門員個人にかかる諸問題への組織的な対応
- ・会員相互の結束強化による国民福祉向上への寄与

© Japan Care Manager Association

日本介護支援専門員協会活動の今後

- ・会員個人がメリット（会報紙の直接郵送など）を実感できる組織
- ・介護支援専門員個人にかかる諸問題への組織的な対応
- ・会員相互の結束強化による国民福祉向上への寄与

1. 全国組織として担うべき活動

介護報酬改定に向けた
活動や支部連携の充実

2. 会員への情報提供の強化

会報紙の直接郵送等
(130円×4万人×4回)

JCMA会報を発行
年4回直接郵送
約2,100万円

3. 研修システムの充実

設備構築(1,000万円)
コンテンツ作成費用(300万円)

E-Learning
システムの導入
約1,300万円

4. 事務管理体制の構築

協会運営の基盤である
会員管理業務の充実

© Japan Care Manager Association



© Japan Care Manager Association